

法務省 平成17年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

平成17年度について

資産合計は2,110億円の減少、負債合計は780億円の減少、資産・負債差額は1,320億円の悪化、業務費用はほぼ増減ありませんでした。  
 主な要因は  
 資産合計 △2,110億円  
 現金・預金: 供託金払戻による預金の減少 (△513億円)  
 有形固定資産: 国有財産価格改定実施による評価減(△2,120億円)  
 負債合計 △780億円  
 保管金: 供託金払戻による保管金の減少 (△513億円)

(参考情報)  
 ①公債関連情報(仮定計算により算定)  
 a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高50,850億円、本年度公債発行額3,111億円、本年度利払費679億円  
 b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高40,493億円、本年度公債発行額3,111億円、本年度利払費539億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減		前年度	17年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	532	487	△45	賞与引当金	29	29	0
未収金等	1	1	0	退職給付引当金	745	733	△11
有形固定資産	1,718	1,547	△170	特別会計繰戻未済金	17	0	△17
国有財産(公共用財産除く)	1,700	1,529	△170	その他の負債	517	468	△49
物品	18	17	0				
無形固定資産	8	13	△4				
その他の資産	0	1	0				
				負債合計	1,310	1,231	△78
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	951	818	△132
資産合計	2,261	2,050	△211	負債及び資産・負債差額合計	2,261	2,050	△211

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
人件費	403	395	△7
退職給付引当金等繰入額	70	77	6
補助金等	4	4	0
委託費等	9	9	0
庁費等	176	179	2
減価償却費	45	43	△2
資産処分損益	9	11	1
その他の業務費用	8	7	△1
本年度業務費用合計	728	729	0

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
前年度末資産・負債差額	953	951	△1
本年度業務費用合計(A)	△728	△729	0
財源合計(B)	736	776	39
その他の財源	736	776	39
資産評価差額等	0	△207	△207
その他資産・負債差額の増減	△42	29	72
本年度末資産・負債差額	951	818	△132
(参考) (A) + (B)	8	47	39

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
業務収支	21	27	5
財源	755	798	42
業務支出	△733	△771	△37
財務収支	0	0	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	21	27	5
資金への繰入等	21	27	5
資金残高等	510	460	△50
本年度末現金・預金残高	532	487	△45

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…日本銀行預託金 △455億円  
現金 +3億円  
国有財産等…価格改定評価減 △2,076億円  
(負債)  
その他の負債…保管金の減 △451億円
- 業務費用計算書  
人件費…勸奨退職者減による退職手当減 △20億円  
退職給付引当金繰入額…職員増のため +67億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額+471億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
財源 …特別会計剰余金 +51億円  
業務支出…施設整備支出 △163億円

留意点

(注)表中金額の単位は10億円単位、増減内訳は1億円単位とし、単位未満は切り捨てているため、増減額は一致しないことがあります。

法務省一般会計 平成17年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的  
法務省の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

平成17年度について

資産合計は2,170億円の減少、負債合計は760億円の減少、資産・負債差額は1,406億円の悪化、業務費用は30億円の増加となりました。  
 主な要因は  
 資産合計 △2,170億円  
 現金・預金: 供託金払戻による預金の減少 (△513億円)  
 有形固定資産: 国有財産価格改定実施による評価減(△2,045億円)  
 負債合計 △760億円  
 保管金: 供託金払戻による保管金の減少 (△513億円)  
 業務費用計算書 +30億円  
 人件費: 勸奨退職者減による退職手当の減 (△20億円)  
 退職給付引当金繰入額: 職員増のため (+25億円)

(参考情報)  
 ①公債関連情報(仮定計算により算定)  
 a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高50,850億円、本年度公債発行額3,111億円、本年度利払費679億円  
 b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高40,493億円、本年度公債発行額3,111億円、本年度利払費539億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減		前年度	17年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	510	460	△50	賞与引当金	23	23	0
有形固定資産	1,643	1,477	△166	退職給付引当金	602	593	△9
国有財産(公共用財産除く)	1,628	1,461	△167	その他の負債	517	468	△49
物品	15	15	0				
無形固定資産	2	2	0				
その他の資産	0	1	0				
				<b>負債合計</b>	<b>1,162</b>	<b>1,085</b>	<b>△76</b>
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	995	855	△140
<b>資産合計</b>	<b>2,158</b>	<b>1,940</b>	<b>△217</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>2,158</b>	<b>1,940</b>	<b>△217</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
人件費	328	325	△2
退職給付引当金等繰入額	57	59	2
補助金等	4	4	0
委託費等	9	9	0
特別会計への繰入	71	71	0
庁費等	102	106	3
減価償却費	38	36	△2
資産処分損益	8	10	△2
その他の業務費用	38	36	△2
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>627</b>	<b>631</b>	<b>3</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>1,000</b>	<b>995</b>	<b>△4</b>
本年度業務費用合計(A)	△627	△631	△3
財源合計(B)	635	672	36
その他の財源	635	672	36
資産評価差額等	29	△202	△231
その他資産・負債差額の増減	△42	25	67
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>995</b>	<b>855</b>	<b>△140</b>
(参考) (A)+(B)	8	40	32

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
業務収支	0	0	0
財源	635	672	36
業務支出	△635	△672	△36
資金残高等	510	460	△50

本年度末現金・預金残高	510	460	△50
-------------	-----	-----	-----

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…日本銀行預託金 △506億円  
現金 +3億円  
国有財産等…価格改定評価減 △2,045億円  
(負債)  
その他の負債…保管金の減 △502億円
- 業務費用計算書  
人件費…勸奨退職者減による退職手当減 △20億円  
退職給付引当金繰入額…職員増のため +25億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額+405億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当  
(省庁ベースとの相違)  
省庁ベース(一般会計・特別会計)+350億円との差額66億円は、特別会計の収支によるもの(登記特別会計+66億円)。
- 区分別収支計算書  
財源 …配賦財源増 +395億円  
業務支出…施設整備支出 △153億円

留意点

(注)表中金額の単位は10億円単位、増減内訳は1億円単位とし、単位未満は切り捨てているため、増減額は一致しないことがあります。

# 登記特別会計 平成17年度特別会計財務書類の概要

## 貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減		前年度	17年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	21	27	5	賞与引当金	5	5	0
未収金等	1	1	0	退職給付引当金	142	140	△2
有形固定資産	74	70	△4				
国有財産 (公共用財産除く)	71	67	△3				
物品	3	2	0	<b>負債合計</b>	<b>147</b>	<b>145</b>	<b>△2</b>
無形固定資産	6	10	4	< 資産・負債差額の部 >			
<b>資産合計</b>	<b>103</b>	<b>109</b>	<b>5</b>	資産・負債差額	△44	△36	7
				<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>103</b>	<b>109</b>	<b>5</b>

## 業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
人件費	74	69	△4
退職給付引当金等繰入額	13	17	4
庁費等	74	73	△1
減価償却費	6	6	0
資産処分損益	1	0	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>172</b>	<b>168</b>	<b>△3</b>

## 資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
前年度末資産・負債差額	△47	△44	2
本年度業務費用合計(A)	△172	△168	0
財源(B)	172	175	3
資産評価差額等	3	△3	△6
その他資産・負債差額の増減	0	4	4
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△44</b>	<b>△36</b>	<b>7</b>
(参考) (A) + (B)	0	6	6

## 区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
業務収支	21	27	5
財務収支	0	0	0
本年度収支 (業務収支+財務収支)	21	27	5
資金への繰入等	21	27	5
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>21</b>	<b>27</b>	<b>5</b>

### 平成17年度について

資産合計は50億円の増加、負債合計は20億円の減少、資産・負債差額は70億円の好転、業務費用は35億円の減少となりました。

主な要因は現金・預金: +51億(登記印紙収入、登記情報提供手数料収入等の増)

有形固定資産: △42億  
人件費: △49億  
庁費: △10億

### 留意点

(注) 表中金額の単位は10億円単位、増減内訳は1億円単位とし、単位未満は切り捨てているため、増減額は一致しないことがあります。

### 主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…特別会計歳入の増 +51億円
- 業務費用計算書  
人件費…定員削減による減 △49億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +66億円  
(上記(A) + (B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
業務収支…特別会計歳入の増 +51億円